

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 3040 URL <https://www.soliton.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 三須 貴夫 TEL 03-5360-3801  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 2022年8月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,874	2.0	696	△43.6	854	△34.7	619	△33.4
2021年12月期第2四半期	8,697	15.2	1,235	127.0	1,309	138.2	930	178.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 531百万円 (△39.4%) 2021年12月期第2四半期 876百万円 (145.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	33.50	—
2021年12月期第2四半期	50.18	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	18,132	8,792	48.4
2021年12月期	17,305	8,477	48.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 8,773百万円 2021年12月期 8,460百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2022年12月期	—	8.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,580	6.8	2,550	7.7	2,580	3.4	1,900	1.5	102.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	19,738,888株	2021年12月期	19,738,888株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	1,218,887株	2021年12月期	1,229,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	18,509,857株	2021年12月期2Q	18,542,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間において、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によりエネルギーや原材料等の価格上昇が進み、世界的にインフレが加速しています。また、中国では新型コロナウイルス感染症の拡大抑制のため、都市のロックダウンの措置がとられ、多くの商品でサプライチェーンの混乱が続いています。わが国では、想定以上の円安が進行し、物価の値上げが始まりました。

当社の属するIT業界では、企業、官公庁/自治体のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する意欲は高く、引き続き活況です。サイバー攻撃は身代金を要求する攻撃は極めて一般化、標的にならない団体、企業は無いという状況です。その中、ロシアの軍事侵攻の影響で、サイバー攻撃は企業/組織の活動どころか国家防衛に直結する脅威、という認識が多くの人々に広がりました。アメリカのデニス・ブレア元米国家情報長官が4月に来日、自民党安全保障調査会および関係省庁の幹部と有事のサイバーセキュリティについて対話したことなどもあり、政府レベルの潮流が一変した感があります。サイバー攻撃対策の組織化と活動内容に関連し、来期に向け当社の出番が増加すると期待されます。

このような環境下、売上高は8,874百万円（前年同期比2.0%増）でしたが、他社製品で大型案件の販売による粗利率の低下があり、営業利益は696百万円（前年同期比43.6%減）となりました。経常利益は為替差益120百万円等により854百万円（前年同期比34.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は619百万円（前年同期33.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、当開示の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照してください。「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は81百万円減少、営業利益は35百万円減少しています。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ① ITセキュリティ事業

売上高は8,378百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は1,288百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

当第2四半期累計期間、売上高は増収となりましたが、他社製品の大型案件の販売等で粗利率が低下し、セグメント利益は減益となりました。現在、ネットワーク分離向けの拡販に努めており、下期に成果が出てくる予定です。また、2022年6月に開催された「Interop Tokyo 2022」のセキュリティ部門でWiFiネット接続認証管理の「NetAttest EPS V5.0」が審査員特別賞を受賞しました。当該製品は当社が提供するクラウドサービスと連携し、わかりやすいユーザーインターフェイスを徹底しています。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は87百万円減少、セグメント利益は41百万円減少しています。

#### ② 映像コミュニケーション事業

売上高は356百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント損失は111百万円（前年同期はセグメント損失26百万円）となりました。

2017年に販売を開始した「Smart-telecaster ZA0-S」の後継として「Smart-telecaster ZA0-X」をリリースしました。最大解像度を4K/60fpsに拡大、超短遅延で映像を伝送し、さらに制御信号も重量させ伝送することが可能になりました。これにより昨今注目されている「遠隔操縦」への活用も一段と期待されます。また、前述の「Interop Tokyo 2022」のMedia Over IP部門で審査員特別賞を受賞しました。当第2四半期累計期間は新製品への端境期だったこともあり、売上高は減収、セグメント損失は拡大しました。下期、大型の公共案件等が控えており、「Smart-telecaster ZA0-X」の販売に注力してまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は5百万円増加、セグメント利益は5百万円増加しています。

#### ③ Eco 新規事業開発

売上高は139百万円（前年同期比83.4%増）、セグメント損失は100百万円（前年同期はセグメント損失104百万円）となりました。

既存の人感センサーの販売が順調で、売上高は増収となりました。アナログエッジAIチップの開発に引き続き取り組み、前期並みのセグメント損失となりました。小型映像伝送装置を受注しており、当期第4四半期より量産製品の

納入を開始する計画です。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて827百万円増加し、18,132百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,117百万円増加し、14,897百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,806百万円、前払費用が135百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が787百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円減少し、3,235百万円となりました。これは主に出資金が58百万円増加した一方、繰延税金資産が237百万円、ソフトウェア仮勘定が102百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて584百万円増加し、9,272百万円となりました。これは主に契約負債が1,086百万円、支払手形及び買掛金が120百万円増加した一方、未払法人税等が300百万円、賞与引当金が100百万円、流動負債その他が99百万円、未払金が79百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、68百万円となりました。これは主に長期未払金が72百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて315百万円増加し、8,792百万円となりました。これは主に利益剰余金が389百万円増加した一方、為替換算調整勘定が96百万円減少したこと等によるものであります。

なお自己資本比率は48.4%（前連結会計年度末比0.5ポイント減少）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,806百万円増加し、10,257百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は2,058百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益919百万円、契約負債の増加1,150百万円、売上債権及び契約資産の減少685百万円、減価償却費244百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額283百万円、為替差益167百万円、前払費用の増加122百万円、賞与引当金の減少100百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は103百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出54百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は157百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額129百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において2022年2月7日に公表いたしました数値より変更はありません。なお、新型コロナウイルスが業績に及ぼす影響について、今後も注視してまいります。連結業績予想の修正が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,450	10,257
受取手形及び売掛金	2,739	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,952
電子記録債権	705	683
リース投資資産	49	37
商品及び製品	553	629
仕掛品	76	69
原材料及び貯蔵品	77	77
前払費用	957	1,093
その他	201	120
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	13,780	14,897
固定資産		
有形固定資産	1,171	1,191
無形固定資産		
ソフトウェア	427	392
ソフトウェア仮勘定	133	31
その他	14	14
無形固定資産合計	576	439
投資その他の資産		
投資有価証券	104	102
差入保証金	508	509
繰延税金資産	822	585
その他	341	406
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,777	1,604
固定資産合計	3,525	3,235
資産合計	17,305	18,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820	941
短期借入金	108	80
リース債務	24	22
未払金	577	498
未払法人税等	340	40
前受収益	5,704	-
契約負債	-	6,868
賞与引当金	562	462
役員賞与引当金	13	-
その他	535	359
流動負債合計	8,687	9,272
固定負債		
リース債務	25	14
長期未払金	72	-
その他	43	53
固定負債合計	140	68
負債合計	8,828	9,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,403
利益剰余金	7,032	7,421
自己株式	△1,345	△1,333
株主資本合計	8,414	8,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	16
為替換算調整勘定	35	△60
その他の包括利益累計額合計	46	△44
非支配株主持分	16	18
純資産合計	8,477	8,792
負債純資産合計	17,305	18,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,697	8,874
売上原価	4,793	5,357
売上総利益	3,904	3,517
販売費及び一般管理費	2,668	2,821
営業利益	1,235	696
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	74	120
助成金収入	1	42
その他	1	2
営業外収益合計	78	166
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	-
固定資産除却損	-	0
投資事業組合運用損	2	4
訴訟和解金	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	7
経常利益	1,309	854
特別利益		
固定資産売却益	-	0
債務免除益	51	44
関係会社清算益	-	32
特別利益合計	51	77
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13
関係会社整理損	3	-
特別損失合計	3	13
税金等調整前四半期純利益	1,357	919
法人税、住民税及び事業税	308	7
法人税等調整額	119	292
法人税等合計	428	300
四半期純利益	929	619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	930	619

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	929	619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
為替換算調整勘定	△55	△93
その他の包括利益合計	△53	△87
四半期包括利益	876	531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	876	529
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,357	919
減価償却費	194	244
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△21	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	△100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△13
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△86	△167
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	13
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	4
関係会社清算損益 (△は益)	-	△32
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,173	685
棚卸資産の増減額 (△は増加)	100	△67
前払費用の増減額 (△は増加)	8	△122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	113
未払金の増減額 (△は減少)	△199	△95
長期未払金の増減額 (△は減少)	△76	△72
契約負債の増減額 (△は減少)	789	1,150
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	-
その他	△67	△107
<b>小計</b>	<b>2,535</b>	<b>2,342</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△484	△283
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,049</b>	<b>2,058</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23	△54
無形固定資産の取得による支出	△143	△43
差入保証金の差入による支出	△8	△5
出資金の払込による支出	△166	-
その他	4	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△337</b>	<b>△103</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△3
長期借入金の返済による支出	△50	△25
配当金の支払額	△130	△129
自己株式の取得による支出	△114	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△298</b>	<b>△157</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,422	1,806
現金及び現金同等物の期首残高	7,305	8,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,727	10,257

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、初年度無償保守付アプライアンスの保守部分及び保守付サブスクリプションライセンスのサブスクリプションライセンス部分について、従来はアプライアンスの販売時もしくはサブスクリプションライセンスの期間開始日に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は81百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は100百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「その他」に含まれていた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
外部顧客への売上高	8,228	392	76	8,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	12	9	33
計	8,239	405	86	8,730
セグメント利益又は損失 (△)	1,714	△26	△104	1,583

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,583
全社費用 (注)	△347
四半期連結損益計算書の営業利益	1,235

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	I Tセキュリティ	映像コミュニケーション	Eco 新規事業開発	
売上高				
商品・製品	3,393	105	98	3,597
保守	2,534	30	-	2,564
クラウドサービス	1,142	10	0	1,153
役務その他収益	1,307	210	41	1,558
顧客との契約から生じる収益	8,378	356	139	8,874
外部顧客への売上高	8,378	356	139	8,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	11	15
計	8,380	358	151	8,890
セグメント利益又は損失 (△)	1,288	△111	△100	1,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,076
全社費用 (注)	△380
四半期連結損益計算書の営業利益	696

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ITセキュリティ」の売上高が87百万円減少、「映像コミュニケーション」の売上高が5百万円増加、「ITセキュリティ」のセグメント利益が41百万円減少、「映像コミュニケーション」のセグメント利益が5百万円増加しております。